

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 森田 公三 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	199,441	2.3	19,374	△20.4	21,334	△23.3	14,262	△22.7
2022年3月期第2四半期	194,950	11.7	24,341	166.9	27,797	148.2	18,440	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △12,437百万円(—) 2022年3月期第2四半期 46,634百万円(96.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	55.91	55.62
2022年3月期第2四半期	72.29	72.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,009,354	831,608	81.8
2022年3月期	1,060,169	850,825	79.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 825,214百万円 2022年3月期 844,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	27.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	2.1	43,000	△26.7	48,000	△26.0	33,000	△30.4	129.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	263,822,080株	2022年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,738,821株	2022年3月期	8,738,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	255,083,339株	2022年3月期2Q	255,083,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年11月9日(水)に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の我が国の経済を概観すると、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、全国旅行支援など各種政策もあり、景気が持ち直していくことが期待されています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、世界的な金融引き締め継続等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や供給面での制約、急激な円安の影響にも十分注意する必要があります。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回りました。一方、地上波テレビの視聴率動向につきましては、在京キー局間の2022年4～9月平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップの座を維持しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、メディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入が落ち込んだものの、㈱ムラヤマの連結子会社化等により、セグメント全体としては増収となったことに加え、生活・健康関連事業において、前年同四半期の緊急事態宣言下におけるスポーツクラブ休館影響の反動により、前年同四半期に比べ44億9千万円(+2.3%)増収の1,994億4千1百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年同四半期に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」による番組制作費の負担が無くなったものの、前年同四半期の緊急事態宣言下における番組制作やイベントへの制約が緩和されたことや、㈱ムラヤマの連結子会社化による費用増により、前年同四半期に比べ94億5千7百万円(+5.5%)増加の1,800億6千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ49億6千7百万円(△20.4%)減益の193億7千4百万円、経常利益は64億6千3百万円(△23.3%)減益の213億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億7千7百万円(△22.7%)減益の142億6千2百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、前年同四半期に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」等スポーツ中継番組の反動減により、前年同四半期に比べ52億2千3百万円(△8.7%)減収の547億6千万円となりました。スポット収入は、高いシェアを維持できたものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響により、前年同四半期に比べ17億3千4百万円(△3.1%)減収の551億1千2百万円となりました。

BS・CS広告収入は、BS広告収入においてタイム収入の増収等により、前年同四半期に比べ1億9千2百万円(+2.5%)増収の79億2百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告の増収により、前年同四半期に比べ4億7千2百万円(+29.2%)増収の20億8千6百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化したことによる国内及び海外販売が好調に推移したことに加え、動画配信サービス「Hulu」のTVOD収入が好調に推移したこと等により、前年同四半期に比べ24億6千2百万円(+7.0%)増収の374億2千9百万円となりました。

物品販売収入は、通信販売における減収等により、前年同四半期に比べ8億2千3百万円(△7.9%)減収の96億6千万円となりました。

興行収入は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるテーマパークやイベントに対する制約の反動等により、前年同四半期に比べ13億9千3百万円(+47.2%)増収の43億4千6百万円となりました。

その他の収入は、㈱ムラヤマの連結子会社化による影響、動画ソリューション事業における受託収入の増加等により、前年同四半期に比べ52億8千8百万円(+68.4%)増収の130億1千6百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ21億2千6百万円(+1.2%)増収の1,846億8千2百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるスポーツクラブ休館影響(東京都及び関西圏の一部の店舗)の反動により、

セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ23億6百万円(+21.5%)増収の130億3千2百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億6千5百万円(+3.2%)増収の53億2千3百万円となりました。

第1四半期連結会計期間の期首から、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、スポット広告市況の低迷による影響や、デジタル広告収入が前回発表予想時の計画より下振れて推移していること、一部の連結子会社においてコロナ禍からの回復が想定より遅れていること等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回発表予想を下方修正しております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	435,000	50,000	55,000	40,000	156.81
今回修正予想 (B)	415,000	43,000	48,000	33,000	129.37
増減額 (B-A)	△20,000	△7,000	△7,000	△7,000	—
増減率 (%)	△4.6	△14.0	△12.7	△17.5	—
前期実績 (2022年3月期)	406,395	58,682	64,838	47,431	185.95

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,760	68,677
受取手形、売掛金及び契約資産	106,986	90,535
有価証券	76,500	63,000
棚卸資産	3,362	2,504
番組勘定	4,369	5,204
その他	21,302	22,530
貸倒引当金	△469	△438
流動資産合計	275,812	252,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,228	65,021
機械装置及び運搬具（純額）	12,762	12,084
工具、器具及び備品（純額）	2,813	2,737
土地	172,726	172,729
リース資産（純額）	3,364	3,182
建設仮勘定	1,821	1,112
有形固定資産合計	259,717	256,867
無形固定資産		
のれん	16,123	15,518
その他	11,775	10,885
無形固定資産合計	27,898	26,404
投資その他の資産		
投資有価証券	464,172	442,117
長期貸付金	2,867	2,566
繰延税金資産	2,942	3,004
その他	27,880	27,444
貸倒引当金	△1,123	△1,064
投資その他の資産合計	496,740	474,069
固定資産合計	784,356	757,341
資産合計	1,060,169	1,009,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,473	11,710
短期借入金	2,580	2,813
未払金	8,659	4,906
未払費用	53,194	47,984
未払法人税等	12,904	6,592
その他	20,003	15,107
流動負債合計	107,816	89,115
固定負債		
リース債務	11,211	10,464
繰延税金負債	48,898	36,879
退職給付に係る負債	14,132	13,934
長期預り保証金	20,650	20,821
その他	6,635	6,531
固定負債合計	101,527	88,630
負債合計	209,343	177,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,787	35,762
利益剰余金	681,577	689,082
自己株式	△9,098	△9,098
株主資本合計	726,866	734,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,817	90,470
繰延ヘッジ損益	12	25
為替換算調整勘定	45	372
その他の包括利益累計額合計	117,875	90,868
非支配株主持分	6,083	6,393
純資産合計	850,825	831,608
負債純資産合計	1,060,169	1,009,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	194,950	199,441
売上原価	125,820	134,309
売上総利益	69,129	65,131
販売費及び一般管理費	44,788	45,757
営業利益	24,341	19,374
営業外収益		
受取利息	554	799
受取配当金	1,144	1,122
持分法による投資利益	1,619	—
為替差益	1	—
投資事業組合運用益	320	207
その他	177	183
営業外収益合計	3,817	2,312
営業外費用		
支払利息	205	187
持分法による投資損失	—	127
為替差損	—	19
投資事業組合運用損	67	0
その他	88	16
営業外費用合計	360	351
経常利益	27,797	21,334
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	—	408
助成金収入	※1 383	※1 4
特別利益合計	402	414
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	91	182
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	382
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 909	—
その他	49	24
特別損失合計	1,050	592
税金等調整前四半期純利益	27,149	21,156
法人税等	8,699	6,587
四半期純利益	18,450	14,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,440	14,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	18,450	14,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,960	△27,194
為替換算調整勘定	91	282
持分法適用会社に対する持分相当額	132	△94
その他の包括利益合計	28,184	△27,007
四半期包括利益	46,634	△12,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,624	△12,744
非支配株主に係る四半期包括利益	9	306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、厳しい状況が緩和されてきた一方、変異株による感染が続いており、当社グループにおけるスポーツクラブの会員数等については、コロナ禍以前と比べて低い水準で推移しております。このような状況の下、今後、生活者マインドの変化に伴って会員数等が緩やかに回復していくとの仮定を置き、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	182,484	10,721	1,744	194,950	—	194,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	3	3,413	3,489	△3,489	—
計	182,556	10,725	5,158	198,440	△3,489	194,950
セグメント利益 又は損失(△)	24,647	△1,769	1,954	24,831	△490	24,341

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△490百万円には、セグメント間取引消去959百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,449百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,603	13,028	1,809	199,441	—	199,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	3	3,513	3,596	△3,596	—
計	184,682	13,032	5,323	203,037	△3,596	199,441
セグメント利益 又は損失(△)	18,221	△182	1,873	19,912	△538	19,374

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	59,983	—	—	59,983	59,983
	スポット	56,846	—	—	56,846	56,846
	計	116,830	—	—	116,830	116,830
BS・CS広告収入		7,710	—	—	7,710	7,710
デジタル広告収入		1,614	—	—	1,614	1,614
コンテンツ販売収入		34,966	—	—	34,966	34,966
物品販売収入		10,484	103	122	10,710	10,710
興行収入		2,953	—	—	2,953	2,953
施設利用料収入		—	9,200	—	9,200	9,200
不動産賃貸収入		102	10	94	208	208
その他の収入		7,728	1,304	545	9,578	9,578
顧客との契約から生じる収益		182,390	10,619	763	193,773	193,773
その他の収益		94	101	980	1,177	1,177
外部顧客への売上高		182,484	10,721	1,744	194,950	194,950

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	54,760	—	—	54,760	54,760
	スポット	55,112	—	—	55,112	55,112
	計	109,872	—	—	109,872	109,872
BS・CS広告収入		7,902	—	—	7,902	7,902
デジタル広告収入		2,086	—	—	2,086	2,086
コンテンツ販売収入		37,429	—	—	37,429	37,429
物品販売収入		9,660	127	155	9,943	9,943
興行収入		4,346	—	—	4,346	4,346
施設利用料収入		—	11,120	—	11,120	11,120
不動産賃貸収入		127	10	105	243	243
その他の収入		13,016	1,667	551	15,234	15,234
顧客との契約から生じる収益		184,441	12,925	812	198,178	198,178
その他の収益		162	102	997	1,262	1,262
外部顧客への売上高		184,603	13,028	1,809	199,441	199,441

第1四半期連結会計期間から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。